



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 章利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 上野 修三

TEL 028-621-0001

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	459,840	8.1	10,853		5,130		12,676	
20年3月期	500,250	0.2	7,728		3,277	24.7	2,411	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	325.78		23.8	2.7	2.4
20年3月期	61.97		3.9	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	179,388	46,691	26.0	1,199.91
20年3月期	199,892	60,035	30.0	1,542.85

(参考) 自己資本 21年3月期 46,691百万円 20年3月期 60,035百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,094	5,701	4,634	16,544
20年3月期	613	3,907	3,678	16,785

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		6.50		10.00	16.50	642		1.0
21年3月期		6.50		0.00	6.50	252		0.5
22年3月期 (予想)		3.50		5.00	8.50			

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	222,800	7.6	1,803		916		476		12.24
通期	425,805	7.4	2,454		3,115		1,710		43.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 38,912,716株 20年3月期 38,912,716株  
 期末自己株式数 21年3月期 536株 20年3月期 524株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	459,125	8.1	10,817		5,130		12,675	
20年3月期	499,534	0.2	7,719		3,277	24.4	2,409	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
21年3月期	325.75	
20年3月期	61.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
21年3月期	179,067		47,140		26.3		1,211.47	
20年3月期	199,431		60,484		30.3		1,554.37	

(参考)自己資本 21年3月期 47,140百万円 20年3月期 60,484百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	222,450	7.7	1,740		977		537		13.80
通期	425,105	7.4	2,463		3,105		1,705		43.82

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、世界経済の減速と原油価格の高騰という二つの外的ショックが影響し、年度前半はマイナス成長が続きました。年度後半も世界経済の減速がさらに強まり、円高とも相俟って日本からの輸出環境は一段と厳しくなり、設備投資の減少や個人消費の伸び悩みがみられ、景気後退局面の展開となりました。

当家電販売業界は、年度後半の消費環境の悪化もあって総括的にはやや前年を下回る結果となり、企業間競争も一層厳しさを増しました。商品動向としましては、北京オリンピックの開催や地上波デジタル放送のエリア地域拡大に伴い薄型テレビは引き続き堅調に推移し、Blu-rayレコーダーは急速に拡大いたしました。また、白物家電のうち省エネ商品など高単価高機能商品は比較的堅調に推移したものの、携帯電話やパソコン等は低迷いたしました。

このような環境下において、当社グループは、環境の変化に迅速に対応できる体質への転換を構築すべく基盤づくりに努め、店舗・商品・オペレーションの標準化を図ることによる競争力の維持拡大にも傾注いたしました。また、お客様の消費電力を半分に削減する「コジマ省エネチャレンジ50」の一環として各種の販促キャンペーンを展開し、さらには循環型社会の達成に向けた貢献活動にも積極的に取り組みました。

営業面では、新規需要が見込まれるウルトラモバイルPCの品揃えを充実し、その掘り起こしを積極的に展開するとともに、地デジチューナー搭載商品への早期買い替え促進の一環として全店に「地デジ相談コーナー」を設置するなど、お客様視点の商品強化に努めました。また、お客様の省エネニーズに呼応した白物商品の提案や高額ポイントを発行するなど時機に応じた販促に努めるとともに、店舗リニューアルによる既存店活性化にも注力いたしました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,576億79百万円（前年同期比8.1%減）となり、その内訳といたしまして映像商品が1,305億43百万円（同1.7%減）、音響商品が217億43百万円（同11.1%減）、季節商品が509億83百万円（同5.6%減）、新家電用品が1,107億86百万円（同15.7%減）、家事商品が369億9百万円（同8.6%減）、調理器具が541億97百万円（同3.3%減）、おしゃれ・健康器具が193億50百万円（同15.0%減）、最寄品が90億55百万円（同2.8%減）、その他が241億9百万円（同11.0%減）となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は21億61百万円（同7.0%増）となりました。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置を行うとともに小型店舗中心の統廃合を推進いたしました。新店舗としましては埼玉県所沢市のNEW所沢店をはじめとする計9店舗を開設し、埼玉県狭山市の狭山店をはじめとする計17店舗を閉店したことから、当期末での店舗数は222店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は4,598億40百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は108億53百万円（前年同期営業損失は77億28百万円）、経常損失は51億30百万円（前年同期経常利益は32億77百万円）、当期純損失は126億76百万円（前年同期当期純損失は24億11百万円）となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気後退懸念が残る中、政府の積極的財政支出による景気刺激策に期待がかかるものの、引き続き厳しい状況が予測されております。

当家電販売業界では、2011年のアナログ放送終了の影響による薄型テレビと省エネ商品への関心の高まりによる需要の伸びが期待される一方で、景気悪化による個人消費の冷え込みで一般的な家電需要そのものの減少も危惧もされております。また、消費環境の悪化をうけて業界の企業間競争も一層厳しさを増すものと思われれます。

こうした中、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続

きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、物流網や広告宣伝費等の見直し等を含む30項目に及ぶ収益改善、経費削減策をかけた、前期比約86億円の経費削減効果を目指すなど、さらなる徹底した効率化・合理化策を推進する方針であります。

営業面では、新製品の垂直立ち上げによる早期販売やセット販売商品のさらなる強化、お客様の関心の高い省エネ商品の拡販に努めるとともに、オール電化や通販、法人営業といった新しい業務分野にも積極的に取り組んでまいり所存であります。また、仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進し、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置とともに店舗統廃合の推進によって効率的な店舗網の構築を図ります。新店舗として5店舗の開設を実施する一方で、8店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充と店舗効率化に努める所存であります。

これらによって、平成22年3月期（平成21年度）の業績につきましては、売上高は4,258億5百万円（前期比7.4%減）、営業損失は24億54百万円（前年同期営業損失は108億53百万円）、経常利益は31億15百万円（前年同期経常損失は51億30百万円）、当期純利益は17億10百万円（前年同期当期純損失は126億76百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して205億4百万円減少し、1,793億88百万円となりました。その内訳は、流動資産が161億81百万円減少して975億47百万円に、固定資産が43億23百万円減少して818億40百万円となりました。

流動資産の減少は、主に商品が126億59百万円、受取手形及び売掛金が24億31百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

一方、固定資産の減少は、主に減損損失の計上により48億6百万円減少したことなどによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して71億60百万円減少し、1,326億96百万円となりました。その内訳は、流動負債が24億38百万円増加して808億63百万円に、固定負債が95億98百万円減少して518億33百万円となりました。

流動負債の増加は、主に短期借入金が65億円、1年内償還予定の社債が44億円増加したものの、1年以内返済予定長期借入金が21億71百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債の減少は、主に長期借入金72億15百万円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して133億44百万円減少して、466億91百万円となりました。

### 2. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失を109億36百万円計上し、また、たな卸資産の減少や減価償却費ならびに減損損失の計上、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出がそれぞれあったことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少し、165億44百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は100億94百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失を109億36百万円計上、減価償却費39億88百万円、減損損失を48億6百万円それぞれ計上し、さらには、仕入在庫の適正化に取り組んだ結果、た

な卸資産が124億69百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57億01百万円となりました。

これは主に、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が51億43百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46億34百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が302億37百万円あったものの、長期借入れによる収入が208億50百万円、短期借入金の増加額が65億円あったことなどによるものであります。

### 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	29.7	29.9	30.0	26.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	18.5	10.0	6.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	37.0	-	-	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	-	-	6.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成19年3月期、平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存でおります。

このような基本方針をに基づき、平成21年3月期の中間配当金は1株当たり6円50銭を実施いたしましたものの、下期からの消費環境の悪化を受け、当期純損失は51億30百万円となりました。今後も引き続き厳しい事業環境が予想されることなどを勘案し、期末配当金につきましては誠に不本意ながら無配とすることといたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり8円50銭の年間配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたしております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネットの販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当社グループは、太陽を信頼の象徴ととらえ「私たちは太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします」を基本理念に掲げ、「安値世界一への挑戦」をそのビジョンとしております。激動する家電販売業界にあって、お客様の立場・視点にたち国内外の家電製品をどこよりも「安く」販売するための経営努力をしつづける企業であることが企業の永続的な拡大成長をもたらす源泉・資質であると信じ、なおかつ、こうした販売活動を通してお客様がより豊かで明るく健康的な生活を実現されることのサポートができる企業を目指すことで、広く社会に貢献しようとするものであります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROA（総資本経常利益率）5%を掲げ、収益性の向上と資本の効率性を高めるよう努力する所存であります。

#### (4) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、「量」の拡大から「質を伴った量」の拡大を図るため、お客様第一主義に基づく「地域一番店の集合体・コジマ」作りを目指しており、お客様のニーズにお応えできる品揃え、価格、サービスの充実に取組む方針であります。その施策といたしまして「強い商品」「強い人材」「競争力のある店舗」「効率的な仕組み」の経営資源の強化構築に邁進していく所存であります。

#### (5) 対処すべき課題

当社グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改革の継続と資産効率の向上に努めてまいります。

「強い商品」としては 統一定番制の導入による品揃えの最適化、地域性を加味した品揃えの充実と新製品の強化、「強い人材」としては 人事制度の充実による環境整備、スキルの育成とパートナーの戦力化、「競争力のある店舗」としては 店舗大型化による全国店舗網の構築、重点地域の絞込みによる店舗収益力の底上げ、「効率的な仕組み」としては 物流・商流の再構築とオペレーションの統一化、仕組みの活用による効率性の徹底追求を図ってまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,785	16,544
受取手形及び売掛金	10,582	8,151
たな卸資産	75,972	-
商品	-	63,062
貯蔵品	-	440
繰延税金資産	1,192	2,514
その他	9,286	6,957
貸倒引当金	89	123
流動資産合計	113,729	97,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 70,767	<sup>2</sup> 70,529
減価償却累計額	33,004	35,384
建物及び構築物(純額)	37,762	35,144
土地	<sup>2</sup> 12,214	<sup>2</sup> 11,121
リース資産	-	233
減価償却累計額	-	21
リース資産(純額)	-	212
建設仮勘定	59	87
その他	7,909	7,936
減価償却累計額	5,699	6,037
その他(純額)	2,210	1,899
有形固定資産合計	52,246	48,465
無形固定資産		
リース資産	-	1,419
その他	949	1,004
無形固定資産合計	949	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2,3</sup> 862	<sup>2,3</sup> 809
長期差入保証金	24,175	24,949
繰延税金資産	3,450	1,060
その他	<sup>1</sup> 4,479	<sup>1</sup> 4,132
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	32,967	30,951
固定資産合計	86,163	81,840
資産合計	199,892	179,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,484	26,513
短期借入金	<sup>2</sup> 6,000	12,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 27,031	<sup>2</sup> 24,859
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,400
リース債務	-	333
未払法人税等	133	382
未払事業所税	242	252
未払消費税等	690	510
その他	12,843	11,111
流動負債合計	78,425	80,863
固定負債		
新株予約権付社債	5,400	-
長期借入金	<sup>2</sup> 51,358	<sup>2</sup> 44,143
リース債務	-	1,336
ポイント引当金	2,995	3,728
退職給付引当金	39	35
役員退職慰労引当金	248	259
その他	1,389	2,329
固定負債合計	61,431	51,833
負債合計	139,857	132,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	20,150	6,832
自己株式	0	0
株主資本合計	60,006	46,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	3
評価・換算差額等合計	28	3
純資産合計	60,035	46,691
負債純資産合計	199,892	179,388



## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	500,250	459,840
売上原価	414,056	374,326
売上総利益	86,194	85,514
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 93,922	<sup>1</sup> 96,367
営業損失 ( )	7,728	10,853
営業外収益		
受取利息	169	164
受取配当金	7	6
販促協賛金	12,239	7,245
その他	258	293
営業外収益合計	12,674	7,710
営業外費用		
支払利息	1,524	1,612
貸倒損失	-	180
その他	144	193
営業外費用合計	1,668	1,987
経常利益又は経常損失 ( )	3,277	5,130
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 698	<sup>2</sup> 6
特別利益合計	698	6
特別損失		
投資有価証券評価損	63	42
固定資産売却損	<sup>3</sup> 643	<sup>3</sup> 53
固定資産除却損	<sup>4</sup> 118	<sup>4</sup> 115
減損損失	<sup>5</sup> 4,334	<sup>5</sup> 4,806
賃貸借契約解約損	530	777
業務委託契約解約損	-	17
特別損失合計	5,690	5,812
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	1,713	10,936
法人税、住民税及び事業税	1,016	186
過年度法人税等	-	469
法人税等調整額	318	1,084
法人税等合計	697	1,739
当期純損失 ( )	2,411	12,676

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
前期末残高	23,204	20,150
当期変動額		
剰余金の配当	642	642
当期純損失( )	2,411	12,676
当期変動額合計	3,053	13,318
当期末残高	20,150	6,832
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,060	60,006
当期変動額		
剰余金の配当	642	642
当期純損失( )	2,411	12,676
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	3,053	13,318
当期末残高	60,006	46,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	25
当期変動額合計	37	25
当期末残高	28	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	25
当期変動額合計	37	25
当期末残高	28	3
純資産合計		
前期末残高	63,126	60,035
当期変動額		
剰余金の配当	642	642
当期純損失（ ）	2,411	12,676
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	25
当期変動額合計	3,090	13,344
当期末残高	60,035	46,691

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,713	10,936
減価償却費	4,033	3,988
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	20	10
退職給付引当金の増減額( は減少)	1	3
ポイント引当金の増減額( は減少)	41	733
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	33
受取利息及び受取配当金	177	171
支払利息	1,524	1,612
投資有価証券評価損益( は益)	63	42
固定資産売却益	698	6
固定資産売却損	643	53
固定資産除却損	118	115
減損損失	4,334	4,806
売上債権の増減額( は増加)	2,232	2,431
たな卸資産の増減額( は増加)	2,870	12,469
仕入債務の増減額( は減少)	12,051	4,971
未払消費税等の増減額( は減少)	522	180
その他	976	2,448
小計	2,663	12,477
利息及び配当金の受取額	49	17
利息の支払額	1,549	1,612
法人税等の支払額	1,776	786
営業活動によるキャッシュ・フロー	613	10,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	360	-
有形固定資産の取得による支出	8,807	5,143
有形固定資産の除却による支出	49	65
有形固定資産の売却による収入	7,120	652
無形固定資産の取得による支出	54	54
その他の投資等の増減額(増加： )	2,864	990
投資有価証券の取得による支出	-	31
その他	388	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,907	5,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,000	6,500
長期借入れによる収入	29,000	20,850
長期借入金の返済による支出	29,981	30,237
新株予約権付社債の償還による支出	600	1,000
社債の償還による支出	100	-
配当金の支払額	640	636
その他	-	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,678	4,634
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	842	240
現金及び現金同等物の期首残高	17,627	16,785
現金及び現金同等物の期末残高	16,785	16,544

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)サンデースマイル (有)ケーケーワイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル及び(有)ケーケーワイは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失が75百万円増加し、経常利益が75百万円減少し、税金等調整前当期純損失が75百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失が18百万円増加し、経常利益が18百万円減少し、税金等調整前当期純損失が18百万円増加しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,399百万円増加しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産            自社利用ソフトウェア            社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。            その他            定額法によっております。            耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準            (イ)貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。            (ロ)ポイント引当金            顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。            (ハ)退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            なお、当社の会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。            (ニ)役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)            自社利用ソフトウェア            同左            その他            同左</p> <p>(ハ)リース資産            リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準            (イ)貸倒引当金            同左            (ロ)ポイント引当金            同左            (ハ)退職給付引当金            同左            (ニ)役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用したことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ75,722百万円、250百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																							
1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。  (百万円) その他の投資その他の資産(株式) 0	1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。  (百万円) その他の投資その他の資産(株式) 0																																						
2	担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,853</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,461</td> </tr> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>8,762</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,568</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	1,557	土地	4,853	投資有価証券	50	合計	6,461	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	4,000	1年以内返済予定長期借入金	8,762	長期借入金	2,806	合計	15,568	2	担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,152</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,258</td> </tr> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,881</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	1,060	土地	4,152	投資有価証券	45	合計	5,258	債務の種類	金額(百万円)	1年以内返済予定長期借入金	1,359	長期借入金	13,521	合計	14,881
資産の種類	金額(百万円)																																								
建物及び構築物	1,557																																								
土地	4,853																																								
投資有価証券	50																																								
合計	6,461																																								
債務の種類	金額(百万円)																																								
短期借入金	4,000																																								
1年以内返済予定長期借入金	8,762																																								
長期借入金	2,806																																								
合計	15,568																																								
資産の種類	金額(百万円)																																								
建物及び構築物	1,060																																								
土地	4,152																																								
投資有価証券	45																																								
合計	5,258																																								
債務の種類	金額(百万円)																																								
1年以内返済予定長期借入金	1,359																																								
長期借入金	13,521																																								
合計	14,881																																								
3	宅地建物取引業法に基づき供託している資産 (百万円) 投資有価証券 9	3	宅地建物取引業法に基づき供託している資産 (百万円) 投資有価証券 10																																						
4	偶発債務 当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,914百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。	4	偶発債務 当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,373百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,314</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">27,094</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,858</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14,692</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> </table>	販売促進費	7,314	広告宣伝費	10,217	貸倒引当金繰入額	10	給与手当	27,094	役員退職慰労引当金繰入額	20	減価償却費	3,858	賃借料	14,692	建物及び構築物	402	土地	295	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	0	合計	698	建物及び構築物	0	土地	638	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	4	合計	643	建物及び構築物	75	その他の有形固定資産 (機械装置)	0	(器具及び備品)	42	合計	118	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">10,959</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,255</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">25,855</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,778</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">15,213</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> </table>	販売促進費	10,959	広告宣伝費	9,255	貸倒引当金繰入額	34	給与手当	25,855	役員退職慰労引当金繰入額	21	減価償却費	3,778	賃借料	15,213	建物及び構築物	0	土地	2	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	2	合計	6	建物及び構築物	1	土地	27	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	25	合計	53	建物及び構築物	93	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	21	合計	115
販売促進費	7,314																																																																										
広告宣伝費	10,217																																																																										
貸倒引当金繰入額	10																																																																										
給与手当	27,094																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																										
減価償却費	3,858																																																																										
賃借料	14,692																																																																										
建物及び構築物	402																																																																										
土地	295																																																																										
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	0																																																																										
合計	698																																																																										
建物及び構築物	0																																																																										
土地	638																																																																										
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	4																																																																										
合計	643																																																																										
建物及び構築物	75																																																																										
その他の有形固定資産 (機械装置)	0																																																																										
(器具及び備品)	42																																																																										
合計	118																																																																										
販売促進費	10,959																																																																										
広告宣伝費	9,255																																																																										
貸倒引当金繰入額	34																																																																										
給与手当	25,855																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																										
減価償却費	3,778																																																																										
賃借料	15,213																																																																										
建物及び構築物	0																																																																										
土地	2																																																																										
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	2																																																																										
合計	6																																																																										
建物及び構築物	1																																																																										
土地	27																																																																										
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	25																																																																										
合計	53																																																																										
建物及び構築物	93																																																																										
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	21																																																																										
合計	115																																																																										

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、 その他	指扇店(さいたま市西区)他44物件

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りには取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,334百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。

固定資産の種類	金額(百万円)
建物及び構築物	3,713
無形固定資産	53
その他	567

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、 その他	名取店(宮城県名取市)他

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りには取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,806百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。

固定資産の種類	金額(百万円)
建物及び構築物	3,072
無形固定資産	25
その他	1,708

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	-	-	0

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債	普通株式	3,955,174	-	395,517	3,559,657	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	3,955,174	-	395,517	3,559,657	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	252	6.5	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	389	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日



当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	0	-	0

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債	普通株式	3,559,657	-	659,196	2,900,461	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	3,559,657	-	659,196	2,900,461	-

（注）1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	389	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	252	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 16,785	現金及び預金勘定 16,544
現金及び現金同等物 16,785	現金及び現金同等物 16,544

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として店舗におけるデマンド設備 (イ) 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	13,381	1,568	63	11,748	建物及び構築物	13,381	2,468	1,029	9,883
その他の有形固定資産	7,065	3,968	156	2,940	その他の有形固定資産	5,477	3,477	288	1,711
無形固定資産	635	319	-	316	無形固定資産	621	430	-	191
合計	21,083	5,856	220	15,006	合計	19,480	6,376	1,318	11,786
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1年以内					2,171				
1年超					13,213				
合計					15,385				
リース資産減損勘定の残高					162				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
支払リース料					2,769				
リース資産減損勘定の取崩額					28				
減価償却費相当額					2,307				
支払利息相当額					480				
減損損失					127				
					1年以内				
					1,937				
					1年超				
					11,283				
					合計				
					13,221				
					リース資産減損勘定の残高				
					1,174				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料					2,673				
リース資産減損勘定の取崩額					86				
減価償却費相当額					2,099				
支払利息相当額					475				
減損損失					1,098				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,421</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年以内	4,630	1年超	47,791	合計	52,421	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,988</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,069</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年以内	4,988	1年超	47,081	合計	52,069
	(百万円)																
1年以内	4,630																
1年超	47,791																
合計	52,421																
	(百万円)																
1年以内	4,988																
1年超	47,081																
合計	52,069																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	284	7	276	合計	284	7	276		(百万円)	1年以内	16	1年超	294	合計	310		(百万円)	受取リース料	4	減価償却費	7		(百万円)	1年以内	95	1年超	1,532	合計	1,627	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	284	38	246	合計	284	38	246		(百万円)	1年以内	16	1年超	277	合計	294		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	30		(百万円)	1年以内	83	1年超	1,449	合計	1,532
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	284	7	276																																																																		
合計	284	7	276																																																																		
	(百万円)																																																																				
1年以内	16																																																																				
1年超	294																																																																				
合計	310																																																																				
	(百万円)																																																																				
受取リース料	4																																																																				
減価償却費	7																																																																				
	(百万円)																																																																				
1年以内	95																																																																				
1年超	1,532																																																																				
合計	1,627																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	284	38	246																																																																		
合計	284	38	246																																																																		
	(百万円)																																																																				
1年以内	16																																																																				
1年超	277																																																																				
合計	294																																																																				
	(百万円)																																																																				
受取リース料	16																																																																				
減価償却費	30																																																																				
	(百万円)																																																																				
1年以内	83																																																																				
1年超	1,449																																																																				
合計	1,532																																																																				

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
(1)株式	118	169	50	129	150	20
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	10	10	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	118	169	50	139	160	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
(1)株式	118	114	3	93	77	15
(2)債券						
国債・地方債等	10	9	0	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	128	124	3	93	77	15
合計	246	294	47	232	238	5

2 . 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
360	-	-	-	-	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	567	570

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	10	-	-	-	10	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	10	-	-	-	10	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の全てについて適格企業年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,934</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,074</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table> <p>(注) 子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>なお、子会社については一括処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,934	(2) 年金資産	4,074	(3) 年金資産超過額	1,140	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	224	(5) 未認識数理計算上の差異	101	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額	814	(8) 前払年金費用	853	(9) 退職給付引当金	39	(1) 勤務費用	296	(2) 利息費用	38	(3) 期待運用収益	104	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	72	(1) 割引率	1.4	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	-	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,153</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,212</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 同左</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年 同左</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,153	(2) 年金資産	3,212	(3) 年金資産超過額	59	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	192	(5) 未認識数理計算上の差異	927	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額	794	(8) 前払年金費用	829	(9) 退職給付引当金	35	(1) 勤務費用	291	(2) 利息費用	40	(3) 期待運用収益	89	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8	(1) 割引率	1.4	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左	(5) 過去勤務債務の処理年数	-	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年 同左
(1) 退職給付債務	2,934																																																																																
(2) 年金資産	4,074																																																																																
(3) 年金資産超過額	1,140																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	224																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	101																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	814																																																																																
(8) 前払年金費用	853																																																																																
(9) 退職給付引当金	39																																																																																
(1) 勤務費用	296																																																																																
(2) 利息費用	38																																																																																
(3) 期待運用収益	104																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	72																																																																																
(1) 割引率	1.4																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
(1) 退職給付債務	3,153																																																																																
(2) 年金資産	3,212																																																																																
(3) 年金資産超過額	59																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	192																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	927																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	794																																																																																
(8) 前払年金費用	829																																																																																
(9) 退職給付引当金	35																																																																																
(1) 勤務費用	291																																																																																
(2) 利息費用	40																																																																																
(3) 期待運用収益	89																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8																																																																																
(1) 割引率	1.4																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年 同左																																																																																



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
未払費用 720	未払費用 508
未払事業税 51	未払事業税 13
未払事業所税 98	未払事業所税 102
たな卸資産 220	たな卸資産 100
その他 100	繰越欠損金 1,566
	その他 222
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 100	役員退職慰労引当金 105
減価償却超過額 1,488	減価償却超過額 1,763
減損損失 4,526	減損損失 6,000
繰越欠損金 231	繰越欠損金 1,507
ポイント引当金 1,211	ポイント引当金 1,344
その他 444	その他 442
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 345	前払年金費用 335
その他 343	その他 374
繰延税金資産(固定)の純額(小計) 7,314	繰延税金資産(固定)の純額(小計) 10,453
評価性引当額 3,863	評価性引当額 9,393
繰延税金資産(固定)の純額 3,450	繰延税金資産(固定)の純額 1,060
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 税金等調整前当期純損失となったため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 税金等調整前当期純損失となったため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度において、家電製品販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称及び氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有) 間接 30.0%	-	-	損害保険の契約代行	-	その他の流動資産	208
								当社商品の販売	18	その他の投資その他の資産	52
								当社による建物の賃貸	1	受取手形及び売掛金	13
								当社による広告の掲載	36	その他の流動負債	0
								当社による事務処理の代行	1	その他の固定負債	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有) 直接 0.0%	-	不動産の賃借等	当社による店舗の賃借	91	その他の流動資産	7
								当社商品の販売	10	長期差入保証金	43
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)マエショウ企画	群馬県館林市	43	不動産業	-	-	-	当社商品の販売	2	受取手形及び売掛金	-
役員	大垣悦男	-	-	当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.3%	-	-	当社による社宅の賃借	4	その他の流動資産	0
										長期差入保証金	0

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び購入については、一般取引先と同様の条件によっております。

建物の賃貸及び長期預り金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

社宅における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

広告の掲載及び事務処理の代行については、実費相当額を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有)間接 30.0%	-	損害保険の契約代行	-	その他の流動資産	341
							当社による広告の掲載	36	その他の流動資産	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有)直接 0.0%	不動産の賃貸借等	当社による店舗の賃借	91	その他の流動資産	7
							当社商品の販売	28	長期差入保証金 受取手形及び売掛金	43 2

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び購入については、一般取引先と同様の条件によっております。

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

広告の掲載については、実費相当額を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,542.85	1,199.91
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円 銭)	61.97	325.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,411	12,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,411	12,676
期中平均株式数(株)	38,912,192	38,912,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権付社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額5,400百万円)	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額4,400百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 品目別売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減 (は減)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
テレビ	92,608	18.5	91,649	19.9	959	1.0
ムービー	8,846	1.8	7,441	1.6	1,404	15.9
上記以外の映像商品	31,343	6.2	31,452	6.9	108	0.3
映像商品計	132,799	26.5	130,543	28.4	2,256	1.7
コンポステレオ	2,917	0.6	1,932	0.4	984	33.7
音響小物	9,326	1.9	8,411	1.8	915	9.8
上記以外の音響商品	12,209	2.4	11,399	2.5	810	6.6
音響商品計	24,453	4.9	21,743	4.7	2,709	11.1
エアコン	38,895	7.8	37,934	8.3	961	2.5
ファンヒーター	2,952	0.6	2,416	0.5	536	18.2
上記以外の季節商品	12,140	2.4	10,632	2.3	1,507	12.4
季節商品計	53,988	10.8	50,983	11.1	3,004	5.6
パソコン	86,809	17.4	76,046	16.5	10,762	12.4
電話・FAX	37,220	7.4	28,721	6.3	8,498	22.8
上記以外の新家電用品	7,359	1.5	6,017	1.3	1,342	18.2
新家電用品計	131,389	26.3	110,786	24.1	20,603	15.7
全自動洗濯機	23,101	4.6	21,615	4.7	1,486	6.4
掃除機	10,661	2.2	9,353	2.0	1,307	12.3
上記以外の家事商品	6,609	1.3	5,940	1.3	669	10.1
家事商品計	40,371	8.1	36,909	8.0	3,462	8.6
冷蔵庫	31,703	6.3	30,768	6.7	935	3.0
ジャー・ポット	10,340	2.1	9,718	2.1	621	6.0
上記以外の調理器具	14,016	2.8	13,711	3.0	305	2.2
調理器具計	56,060	11.2	54,197	11.8	1,862	3.3
理美容品	5,545	1.1	5,121	1.1	424	7.6
健康器具	13,761	2.7	10,981	2.4	2,780	20.2
上記以外のおしゃれ・健康器具	3,461	0.7	3,247	0.7	213	6.2
おしゃれ・健康器具計	22,768	4.5	19,350	4.2	3,418	15.0
最寄品計	9,318	1.9	9,055	2.0	262	2.8
その他家電品計	27,081	5.4	24,109	5.3	2,971	11.0
家電品販売業部門計	498,231	99.6	457,679	99.6	40,551	8.1
会場の運営及び飲食業部門計	562	0.1	594	0.1	31	5.7
旅行代理業部門計	81	0.0	73	0.0	8	10.2
保険代理業部門計	38	0.0	38	0.0	0	1.1
不動産賃貸業部門計	1,289	0.3	1,431	0.3	142	11.0
広告代理業部門計	46	0.0	23	0.0	23	49.9
合計	500,250	100.0	459,840	100.0	40,409	8.1

(注)当連結会計年度より、上記以外の映像商品、上記以外の音響商品、パソコン等の品目別の区分を一部変更して表示しております。なお、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同一の基準に基づく数値への組替を行っております。

5 . 個別財務諸表  
 ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,707	16,464
受取手形	219	192
売掛金	10,293	7,903
商品	75,723	63,062
貯蔵品	129	269
前渡金	38	30
前払費用	1,816	2,041
未収入金	5,711	3,215
繰延税金資産	1,192	2,515
預け金	1,476	997
その他	507	1,084
貸倒引当金	78	111
流動資産合計	113,738	97,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 61,404	<sup>1</sup> 61,264
減価償却累計額	26,659	28,820
建物 (純額)	34,745	32,444
構築物	6,494	6,391
減価償却累計額	4,359	4,516
構築物 (純額)	2,135	1,875
機械及び装置	1,319	1,319
減価償却累計額	909	968
機械及び装置 (純額)	409	351
車両運搬具	39	37
減価償却累計額	37	36
車両運搬具 (純額)	1	1
工具、器具及び備品	6,256	6,279
減価償却累計額	4,553	4,819
工具、器具及び備品 (純額)	1,702	1,459
土地	<sup>1</sup> 12,111	<sup>1</sup> 11,018
リース資産	-	223
減価償却累計額	-	20
リース資産 (純額)	-	203
建設仮勘定	59	87
有形固定資産合計	51,165	47,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	-	5
借地権	704	761
商標権	18	16
電話加入権	149	149
ソフトウェア	63	56
リース資産	-	1,419
無形固定資産合計	935	2,409
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 852	<sup>1</sup> 799
関係会社株式	678	678
長期貸付金	137	134
関係会社長期貸付金	52	28
長期前払費用	3,142	2,860
長期差入保証金	24,121	24,898
繰延税金資産	3,426	1,036
その他	1,180	1,119
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	33,591	31,553
固定資産合計	85,693	81,402
資産合計	199,431	179,067
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	31,420	26,474
短期借入金	<sup>1</sup> 6,000	12,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 27,031	<sup>1</sup> 24,859
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,400
リース債務	-	331
未払金	1,112	75
未払費用	7,670	6,762
未払法人税等	131	380
未払事業所税	236	245
未払消費税等	690	497
前受金	2,880	3,231
預り金	208	120
前受収益	117	120
その他	77	158
流動負債合計	77,576	80,159



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	5,400	-
長期借入金	<sup>1</sup> 51,358	<sup>1</sup> 44,143
リース債務	-	1,328
ポイント引当金	2,995	3,728
役員退職慰労引当金	227	237
その他	1,389	2,329
固定負債合計	61,371	51,767
<b>負債合計</b>	<b>138,947</b>	<b>131,926</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金	20,940	20,940
資本剰余金合計	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
別途積立金	19,600	17,300
繰越利益剰余金	329	10,688
利益剰余金合計	20,599	7,281
自己株式	0	0
株主資本合計	60,455	47,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	3
評価・換算差額等合計	28	3
<b>純資産合計</b>	<b>60,484</b>	<b>47,140</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>199,431</b>	<b>179,067</b>

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	499,534	459,125
売上原価		
商品期首たな卸高	78,645	75,723
当期商品仕入高	410,800	361,314
合計	489,446	437,038
他勘定振替高	1,195	1,209
商品期末たな卸高	75,723	63,062
商品売上原価	413,526	373,766
売上総利益	86,007	85,359
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,265	3,110
運送費	6,478	6,659
広告宣伝費	10,379	9,366
販売促進費	7,393	11,046
給与手当	26,861	25,654
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
水道光熱費	3,918	4,375
減価償却費	3,793	3,704
賃借料	14,670	15,189
貸倒引当金繰入額	9	34
その他	16,936	17,015
販売費及び一般管理費合計	93,727	96,177
営業損失 ( )	7,719	10,817
営業外収益		
受取利息	171	167
受取配当金	5	5
販促協賛金	12,239	7,245
その他	251	258
営業外収益合計	12,667	7,677
営業外費用		
支払利息	1,523	1,612
社債利息	0	-
貸倒損失	-	180
その他	146	196
営業外費用合計	1,670	1,989
経常利益又は経常損失 ( )	3,277	5,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 698	2 6
特別利益合計	698	6
特別損失		
投資有価証券評価損	63	42
固定資産売却損	3 643	3 53
固定資産除却損	4 117	4 115
減損損失	5 4,334	5 4,806
貸借契約解約損	530	777
業務委託契約解約損	-	17
特別損失合計	5,689	5,812
税引前当期純損失( )	1,713	10,936
法人税、住民税及び事業税	1,015	185
過年度法人税等	-	469
法人税等調整額	319	1,084
法人税等合計	695	1,739
当期純損失( )	2,409	12,675

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,916	18,916
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	670	670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670	670
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,600	19,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,300
当期変動額合計	-	2,300
当期末残高	19,600	17,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,381	329
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,300
剰余金の配当	642	642
当期純損失( )	2,409	12,675
当期変動額合計	3,051	11,017
当期末残高	329	10,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,651	20,599
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	642	642
当期純損失( )	2,409	12,675
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,051</b>	<b>13,317</b>
当期末残高	20,599	7,281
<b>自己株式</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,507	60,455
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	642	642
当期純損失( )	2,409	12,675
自己株式の取得	-	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,051</b>	<b>13,317</b>
当期末残高	60,455	47,137
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	28
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	25
<b>当期変動額合計</b>	<b>37</b>	<b>25</b>
当期末残高	28	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	66	28
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	25
<b>当期変動額合計</b>	<b>37</b>	<b>25</b>
当期末残高	28	3
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	63,573	60,484
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	642	642
当期純損失( )	2,409	12,675
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	25
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,089</b>	<b>13,343</b>
当期末残高	60,484	47,140

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1)商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）平成18年7月5日）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,399百万円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失が73百万円増加し、経常利益が73百万円減少し、税引前当期純損失が73百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失が13百万円増加し、経常利益が13百万円減少し、税引前当期純損失が13百万円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（481百万円）については15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)ポイント引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6．ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,762</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高1,914百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	建物	1,557	土地	4,740	投資有価証券	50	合計	6,348	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	4,000	1年以内返済予定長期借入金	8,762	長期借入金	2,806	合計	15,568	<p>1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,145</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高1,373百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	建物	1,060	土地	4,039	投資有価証券	45	合計	5,145	債務の種類	金額(百万円)	1年以内返済予定長期借入金	1,359	長期借入金	13,521	合計	14,881
資産の種類	金額(百万円)																																						
建物	1,557																																						
土地	4,740																																						
投資有価証券	50																																						
合計	6,348																																						
債務の種類	金額(百万円)																																						
短期借入金	4,000																																						
1年以内返済予定長期借入金	8,762																																						
長期借入金	2,806																																						
合計	15,568																																						
資産の種類	金額(百万円)																																						
建物	1,060																																						
土地	4,039																																						
投資有価証券	45																																						
合計	5,145																																						
債務の種類	金額(百万円)																																						
1年以内返済予定長期借入金	1,359																																						
長期借入金	13,521																																						
合計	14,881																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	144	営業外費用	51	合計	195	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	122	営業外費用	86	合計	209								
販売費及び一般管理費	144																				
営業外費用	51																				
合計	195																				
販売費及び一般管理費	122																				
営業外費用	86																				
合計	209																				
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698</td> </tr> </table>	建物	383	構築物	18	器具及び備品	0	土地	295	合計	698	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	建物	0	構築物	0	器具及び備品	2	土地	2	合計	6
建物	383																				
構築物	18																				
器具及び備品	0																				
土地	295																				
合計	698																				
建物	0																				
構築物	0																				
器具及び備品	2																				
土地	2																				
合計	6																				
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td> </tr> </table>	建物	0	器具及び備品	4	土地	638	合計	643	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table>	建物	1	器具及び備品	25	土地	27	合計	53				
建物	0																				
器具及び備品	4																				
土地	638																				
合計	643																				
建物	1																				
器具及び備品	25																				
土地	27																				
合計	53																				
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	建物	61	構築物	14	器具及び備品	41	合計	117	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> </table>	建物	74	構築物	18	器具及び備品	21	合計	115				
建物	61																				
構築物	14																				
器具及び備品	41																				
合計	117																				
建物	74																				
構築物	18																				
器具及び備品	21																				
合計	115																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																		
用途	種類	場所	用途	種類	場所																
営業店舗	建物、その他	指扇店(さいたま市西区)他44物件	営業店舗	建物、その他	名取店(宮城県名取市)他																
<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,334百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,526</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>755</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>			固定資産の種類	金額(百万円)	建物	3,526	無形固定資産	53	その他	755	<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,806百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,946</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>			固定資産の種類	金額(百万円)	建物	2,946	無形固定資産	25	その他	1,834
固定資産の種類	金額(百万円)																				
建物	3,526																				
無形固定資産	53																				
その他	755																				
固定資産の種類	金額(百万円)																				
建物	2,946																				
無形固定資産	25																				
その他	1,834																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	0	-	0

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1.所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					リース資産の内容				
					(ア)有形固定資産				
					主として店舗におけるデマンド設備				
					(イ)無形固定資産				
					主として販売管理用ソフトウェア				
					リース資産の減価償却の方法				
					リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	13,373	1,566	63	11,742	建物	13,373	2,464	1,029	9,879
機械及び装置	664	536	-	127	機械及び装置	299	252	-	46
車両運搬具	15	9	-	5	車両運搬具	15	12	-	3
器具及び備品	6,377	3,418	156	2,802	器具及び備品	5,154	3,208	288	1,657
ソフトウェア	635	319	-	316	ソフトウェア	621	430	-	191
合計	21,067	5,851	220	14,995	合計	19,464	6,368	1,318	11,777
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年以内 2,169					1年以内 1,934				
1年超 13,204					1年超 11,277				
合計 15,374					合計 13,212				
リース資産減損勘定の残高 162					リース資産減損勘定の残高 1,174				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)									
支払リース料 2,767									
リース資産減損勘定の取崩額 28									
減価償却費相当額 2,305									
支払利息相当額 480									
減損損失 127									

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,421</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年以内	4,630	1年超	47,791	合計	52,421	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,988</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,069</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,670	リース資産減損勘定の取崩額	86	減価償却費相当額	2,096	支払利息相当額	474	減損損失	1,098		(百万円)	1年以内	4,988	1年超	47,081	合計	52,069
	(百万円)																										
1年以内	4,630																										
1年超	47,791																										
合計	52,421																										
支払リース料	2,670																										
リース資産減損勘定の取崩額	86																										
減価償却費相当額	2,096																										
支払利息相当額	474																										
減損損失	1,098																										
	(百万円)																										
1年以内	4,988																										
1年超	47,081																										
合計	52,069																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	243	5	237	構築物	41	2	39	合計	284	7	276		(百万円)	1年以内	16	1年超	294	合計	310		(百万円)	受取リース料	4	減価償却費	7		(百万円)	1年以内	95	1年超	1,532	合計	1,627	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	243	27	215	構築物	41	10	30	合計	284	38	246		(百万円)	1年以内	16	1年超	277	合計	294		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	30		(百万円)	1年以内	83	1年超	1,449	合計	1,532
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																										
建物	243	5	237																																																																										
構築物	41	2	39																																																																										
合計	284	7	276																																																																										
	(百万円)																																																																												
1年以内	16																																																																												
1年超	294																																																																												
合計	310																																																																												
	(百万円)																																																																												
受取リース料	4																																																																												
減価償却費	7																																																																												
	(百万円)																																																																												
1年以内	95																																																																												
1年超	1,532																																																																												
合計	1,627																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																										
建物	243	27	215																																																																										
構築物	41	10	30																																																																										
合計	284	38	246																																																																										
	(百万円)																																																																												
1年以内	16																																																																												
1年超	277																																																																												
合計	294																																																																												
	(百万円)																																																																												
受取リース料	16																																																																												
減価償却費	30																																																																												
	(百万円)																																																																												
1年以内	83																																																																												
1年超	1,449																																																																												
合計	1,532																																																																												



( 有価証券関係 )

最近 2 事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,501</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,846</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,426</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 税引前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産 (流動)	(百万円)	未払費用	720	未払事業税	51	未払事業所税	95	たな卸資産	220	その他	104		1,192	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	92	減価償却超過額	1,488	減損損失	4,501	ポイント引当金	1,211	関係会社株式評価損	151	その他	401		7,846	繰延税金負債 (固定)		前払年金費用	345	その他	343		688	繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)	7,157	評価性引当額	3,730	繰延税金資産 (固定) の純額	3,426	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,515</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,977</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,232</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)</td> <td style="text-align: right;">10,522</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,036</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 税引前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産 (流動)	(百万円)	未払費用	508	未払事業税	13	未払事業所税	99	たな卸資産	100	繰越欠損金	1,566	その他	225		2,515	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	95	減価償却超過額	1,763	減損損失	5,977	ポイント引当金	1,507	関係会社株式評価損	150	繰越欠損金	1,337	その他	398		11,232	繰延税金負債 (固定)		前払年金費用	335	その他	374		710	繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)	10,522	評価性引当額	9,486	繰延税金資産 (固定) の純額	1,036
繰延税金資産 (流動)	(百万円)																																																																																												
未払費用	720																																																																																												
未払事業税	51																																																																																												
未払事業所税	95																																																																																												
たな卸資産	220																																																																																												
その他	104																																																																																												
	1,192																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																													
役員退職慰労引当金	92																																																																																												
減価償却超過額	1,488																																																																																												
減損損失	4,501																																																																																												
ポイント引当金	1,211																																																																																												
関係会社株式評価損	151																																																																																												
その他	401																																																																																												
	7,846																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																													
前払年金費用	345																																																																																												
その他	343																																																																																												
	688																																																																																												
繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)	7,157																																																																																												
評価性引当額	3,730																																																																																												
繰延税金資産 (固定) の純額	3,426																																																																																												
繰延税金資産 (流動)	(百万円)																																																																																												
未払費用	508																																																																																												
未払事業税	13																																																																																												
未払事業所税	99																																																																																												
たな卸資産	100																																																																																												
繰越欠損金	1,566																																																																																												
その他	225																																																																																												
	2,515																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																													
役員退職慰労引当金	95																																																																																												
減価償却超過額	1,763																																																																																												
減損損失	5,977																																																																																												
ポイント引当金	1,507																																																																																												
関係会社株式評価損	150																																																																																												
繰越欠損金	1,337																																																																																												
その他	398																																																																																												
	11,232																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																													
前払年金費用	335																																																																																												
その他	374																																																																																												
	710																																																																																												
繰延税金資産 (固定) の純額 (小計)	10,522																																																																																												
評価性引当額	9,486																																																																																												
繰延税金資産 (固定) の純額	1,036																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,554.37	1,211.47
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円 銭)	61.93	325.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,409	12,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,409	12,675
期中平均株式数(株)	38,912,192	38,912,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権付社債)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額5,400百万円)	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額4,400百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。